

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月11日(月)	○	日本	新潟県知事選挙で自・公支持候補が当選 10日投開票の新潟県知事選挙で、自民、公明両党が支持した候補が当選した。安倍首相の自民党総裁3選の追い風になるとの見方もあり、株式相場が上昇した。なお、4月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は前月比+10.1%となった。
	○	ユーロ圏	イタリアの経済財務相がユーロ圏離脱を否定 イタリアの経済財務相が9日付の現地紙のインタビューで、ユーロ圏からの同国の離脱について、新政権内に議論は無いと明言したほか、同国経済の健全化に重きを置く姿勢を示した。同国を中心に南欧諸国の国債利回りが低下したほか、銀行株を中心に株式相場が上昇した。また、ユーロが買われた。なお、22日のOPEC(石油輸出国機構)総会で協調減産の緩和が見送られたり、緩和する場合でも、イランやベネズエラの供給減少を補う程度にとどまるとの思惑が台頭し、原油先物が反発した。
12日(火)	△	世界	米朝首脳会談、共同声明に署名して終了 史上初の米朝首脳会談が予定どおり開催され、両首脳が共同声明に署名した。朝鮮半島の安定化への期待などから、日本や中国の株式相場が上昇したほか、円相場は1ドル=110円台に下落した。ただし、共同声明には、朝鮮半島の完全非核化を目指すことや、北朝鮮の体制保証を米政府が確約することなどが盛り込まれたものの、非核化の具体策や時期、検証方法などは盛り込まれず、今後の協議に委ねられた。このため、欧米株式相場に大きな反応は見られなかった。
	△	ユーロ圏	独ZEW景況感5年9ヵ月ぶりの低水準 独ZEW(欧州経済研究センター)が発表した6月のドイツの景況感指数(期待指数)は前月比▲7.9ポイントの▲16.1と、2012年9月以来の低水準となった。ECB(欧州中央銀行)の政策理事会を14日に控え、様子見気分が強い中、株式相場は反落した。
13日(水)	×	中国	消費者物価の前年比の伸びは加速も、予想どおり 5月の消費者物価指数は、全体、コアとも前月比+0.2%、前年同月比では、全体が+2.8%と、2012年2月以来の高い伸び、コアも+2.2%に加速した。ただし、いずれも予想どおりで、国債利回りが僅かに上昇した。株式相場は、翌日にFOMC(連邦公開市場委員会)の政策判断等の発表を控え、方向感を欠く展開となったが、主力ハイテク株が買われ、ナスダック総合指数が最高値を更新した。また、ドルが堅調となった。
	△	ユーロ圏	社会融資総量が前月比で半減 前日夕方5月の金融統計が発表され、広義の新規融資の規模を示す社会融資総量が前月比▲51.2%となった。債務削減に向けた当局の取り組みが成果を上げたと思われ、一方、景気への悪影響が懸念され、株式相場が反落した。
14日(木)	○	ユーロ圏	イタリアの欧州問題担当相、ユーロは必要不可欠と発言 ユーロ圏の4月の鉱工業生産は前月比▲0.9%と、予想以上の落ち込みとなった。また、ユーロ懐疑派とされる、イタリアの欧州問題担当相が、ユーロは単一市場にとって必要不可欠と述べたこともあり、国債利回りが低下した。株式相場はマチマチだった。
	×	米国	FOMC参加者の見通しは利上げペースの加速を示唆 FRBは市場予想どおり、0.25ポイントの追加利上げを決定した。ただし、FOMC参加者の年内の利上げ見通しの中央値が、従来の計3回から計4回に(右上に続く)

14日(木)	×	中国	(左下より続く) 増えたことなどをを受け、国債利回りが上昇したほか、ドルが一時、買われた。しかし、トランプ政権が対中制裁関税を15日にも発動すると報じられ、米中摩擦への懸念が強まると、ドルは売りに押された。また、株式相場は下落した。一方、米週間統計で原油等の在庫が減少し、原油先物が14日にかけて買われた。なお、2019年から、毎回のFOMC後にパウエルFRB議長が見舞いと発表された。 主要指標の伸びが揃って鈍化 5月の鉱工業生産は前年同月比+6.8%、小売売上高は+8.5%、1-5月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+6.1%と、いずれも伸びが鈍化し、小売売上高は2003年6月以来最低、固定資産投資は統計を遡れる1995年以降で最低となった。米中摩擦への懸念もあり、中国株式相場が週末にかけて続落した。
	○	ユーロ圏	資産買入れ策は年末で終了しながら、利上げは来夏以降 ECBは、今年9月末を期限としていた資産買入れについて、10月以降は月150億ユーロに半減し、年末で終了することを決定した。ただし、政策金利は少なくとも2019年夏まで据え置く方針を示した。欧米で国債利回りが低下したほか、金融株が売られたが、欧州株式相場は上昇、米国でもS&P500指数が上昇したほか、ナスダック総合指数は最高値を更新した。また、ユーロが売られた。
	○	米国	小売売上高は予想を上回る伸び 5月の小売売上高は予想を上回り、全体では前月比+0.8%と、2017年11月以来の高い伸びとなったほか、コアは+0.5%となった。
	×	米国	対中制裁関税の第1弾を7月6日に発動へ トランプ政権は、中国による知的財産権侵害に対する制裁関税について、詳細を公表し、まず340億ドルを対象に7月6日に発動すると発表した。これに対し、中国側も同程度の追加関税措置を出すことを表明した。欧米で株価が下落した一方、国債利回りが低下した。また、原油や金の先物、資源国通貨などが売られた。ただし、6月のシガン大学消費者信頼感指数速報値やニューヨーク連銀製造業景気指数が予想を上回ったことなどから、米株式相場は下げ幅を縮めて引けた。なお、USTR(米通商代表部)のライトハイザー代表は、中国の対米投資への規制を月内に発表すると述べた。

今週の主な注目点 (高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
19日(火)	高	米国	5月の住宅着工件数 4月は、住宅着工件数が前月比▲3.7%の年率換算128.7万戸、建設許可件数は▲0.9%の136.4万戸だった。5月の予想それぞれ、131.2万戸、135.0万戸。
20日(水)	高	米国	5月の中古住宅販売件数 4月は前月比▲2.5%の年率換算546万戸。5月の予想は553万戸となっている。
22日(金)	中	ユーロ圏	6月の総合PMI(購買担当者指数)速報 5月は前月比▲1.0ポイントの54.1と、4ヵ月連続で低下し、2016年11月以来の低い水準だった。同指数は50が景況感の境目。6月は53.9と予想されている。

上記のほか、ドラギECB総裁、パウエルFRB議長、黒田日銀総裁が20日に討論会に参加する。また、OPEC総会が22日、OPEC加盟・非加盟国の会合が23日に開催されるほか、米朝が非核化の具体策を話し合う高官協議が週内にも開催される見通し。トルコでは24日に大統領選挙および総選挙が行なわれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界の経済、金融・資本市場についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する見解は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

日興アセットマネジメント
facebook twitter
経済、投資の最新情報をお届けしています。